

# 高市政権の知財戦略と 「米中特許空白域」の解剖

防御からルール形成へ：17分野の戦略的プレイブックと実行ロードマップ

# 知財は「防御の盾」から「成長戦略の横断レバー」へ

高市政権の知財戦略の正体は、単一の知財政策ではない。17の戦略分野に対し、税制、法制度、国際標準化を連携連携させ、米中の特許密集域を避けた「空白域」でルール形成を狙う統合的な「政策の束」である。



# 優れた研究・製造能力が「市場価値」に変換されていない日本の現状

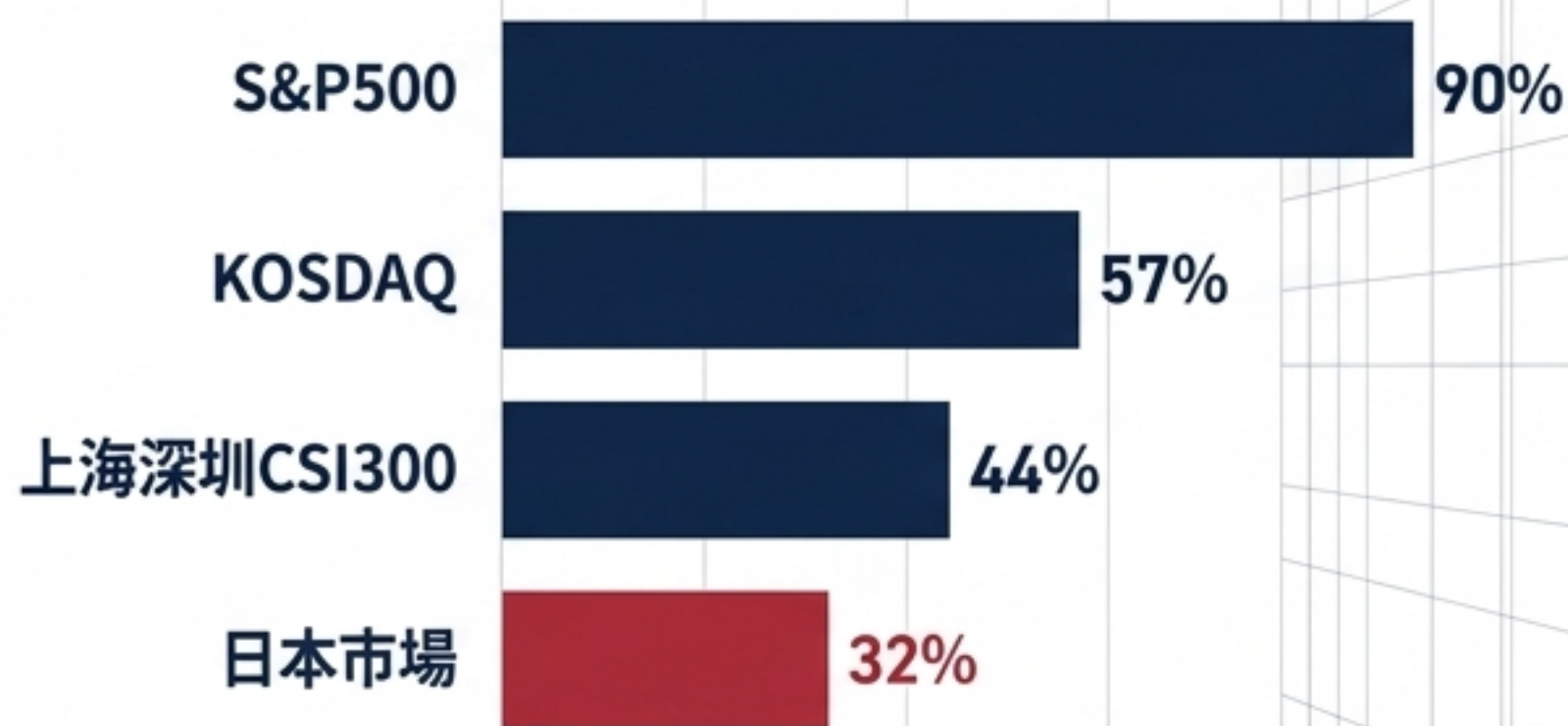
WIPO グローバルイノベーション指数 (2024):

日本 **13**位

IMD 世界デジタル競争力ランキング (2024):

日本 **31**位

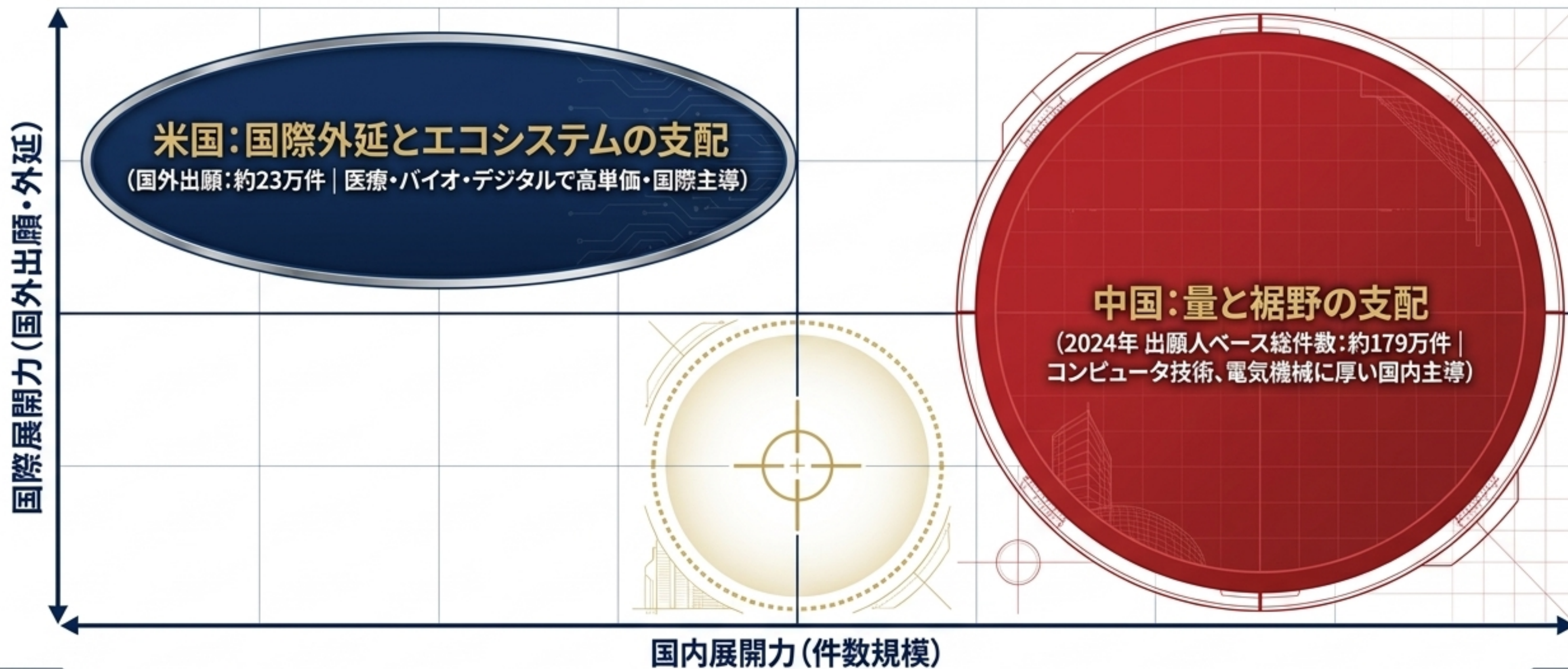
無形資産比率 (2020年)



データ来源: S&P Global デジタルの実現にむよりの無形資産比率

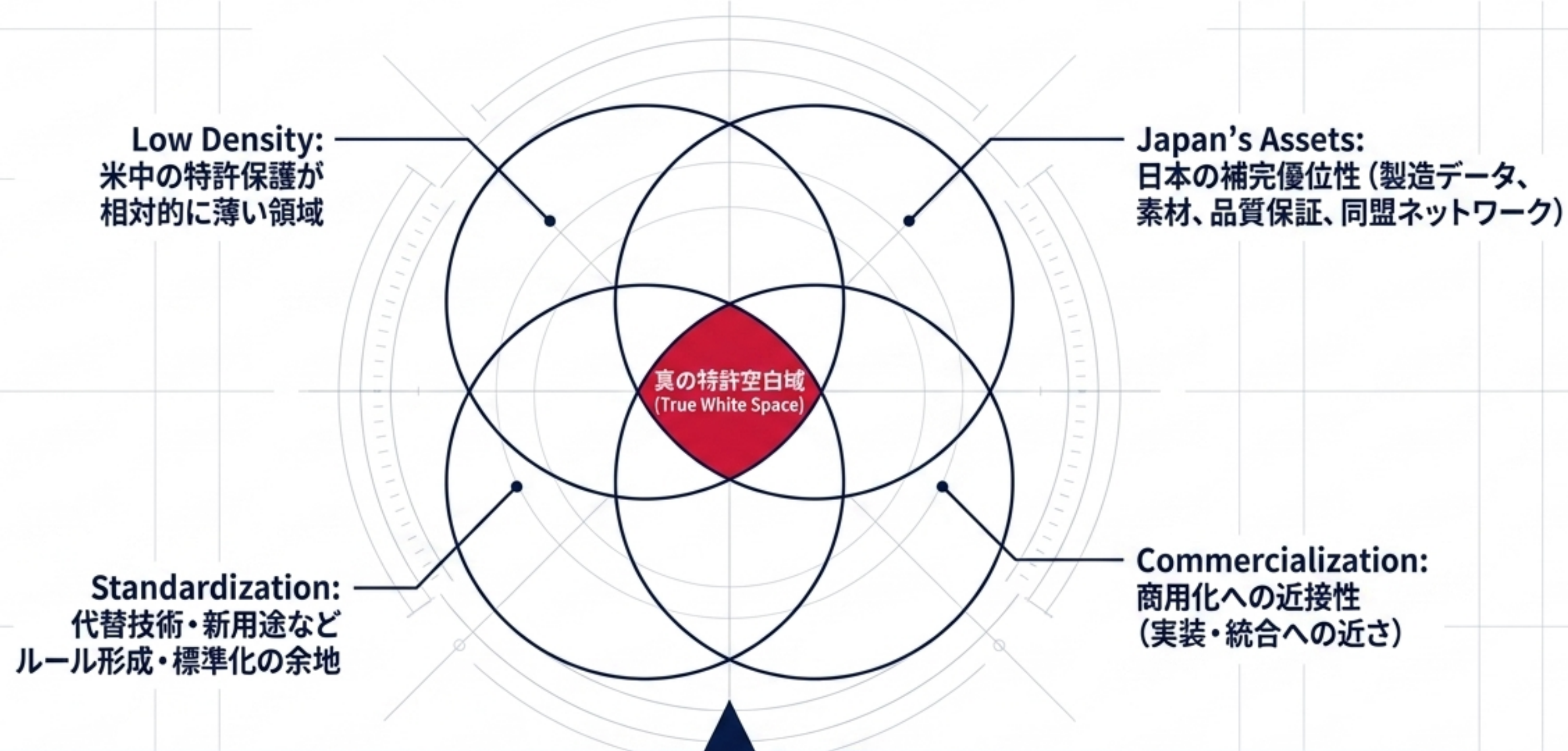
供給ボトルネックを解消し、優れた技術を「標準」と「事業モデル」に変換するための「IPトランスフォーメーション」が急務である。

# 米中の知財寡占構造：「量の中国」と「外延の米国」



日本は中国型の件数競争も、米国型の巨大エコシステム競争も模倣すべきではない。  
デジタルと製造の二極の中心から外れた「実装・素材・工程・信頼性」を狙う必要がある。

# 「空白域＝特許ゼロ」ではない。勝利の方程式としての再定義



単に「出願が少ない場所」は市場が存在しない罫 (Dead Zone) である。  
真の空白域とは、特許密度の低さに日本の強みと標準化のレバーを掛け合わせ、いち早く事業化できる交差点を指す。

# The Policy Engine: 空白域からグローバル市場獲得までのバリューチェーン



「標準化」と「法制度整備」が、国内実装から海外展開への橋渡し（媒介）として決定的な役割を果たす。

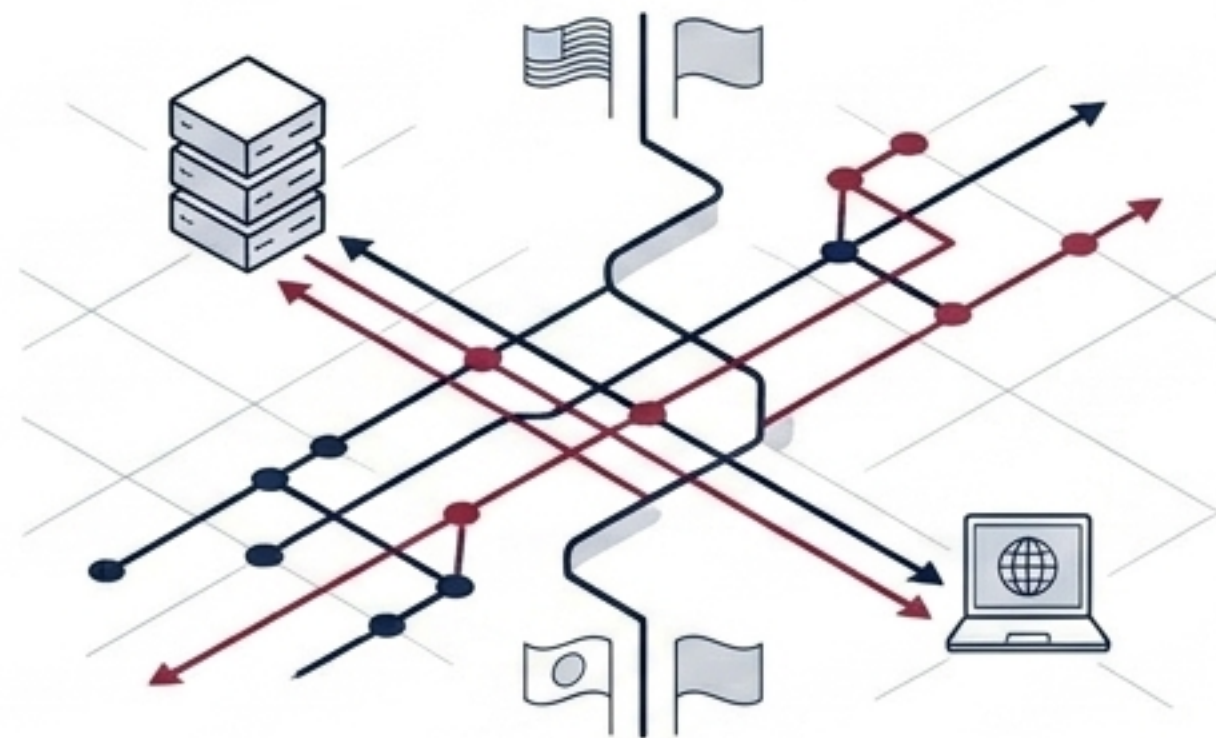
# 政策レバー 1: 大胆な投資誘導税制とDX法制のアップデート

## 税制・補助金 (Tax & Subsidies)



- 戦略技術領域へのフォーカス: AI、量子、半導体等における独自R&Dに**40%**の税額控除。
- オープンイノベーション促進: 認定研究拠点との共同・委託研究には**50%**の税額控除。
- 大胆な設備投資誘導: **35億円**以上の投資（中小**5億円**以上）、ROI**15%**以上を条件に即時償却または**7%**税額控除。

## 法改正 (Legal Framework)



- **越境ネットワーク発明の保護**: サーバーが海外にあっても実質的に国内実施と認める要件の明文化（侵害回避の防止）。
- **仮想空間デザイン保護**: デジタル上の意匠制度の見直し。

# 政策レバー 2: 新たな国際標準戦略と事業化を支える知財実務支援

## 国際連携と標準化 (Standardization)



- R&Dからの組み込み: 研究開発・公共調達・補助金の全段階で「標準」を要件化。
- SEP (標準必須特許) 紛争への備え: FRAND条件、禁訴令を含むグローバル紛争政策との一体設計。

## 審査・権利行使支援 (IP Support)



- PPH (特許審査ハイウェイ) の威力: 米国でのFA待ち時間を通常19.9ヶ月から2.7ヶ月へ劇的短縮 (特許率も約90%へ向上)。
- スタートアップ・中小企業の「弱いリンク」補強: IPASメンタリング、VCへの専門家派遣、海外知財訴訟費用保険 (対抗措置費用の2/3助成)。

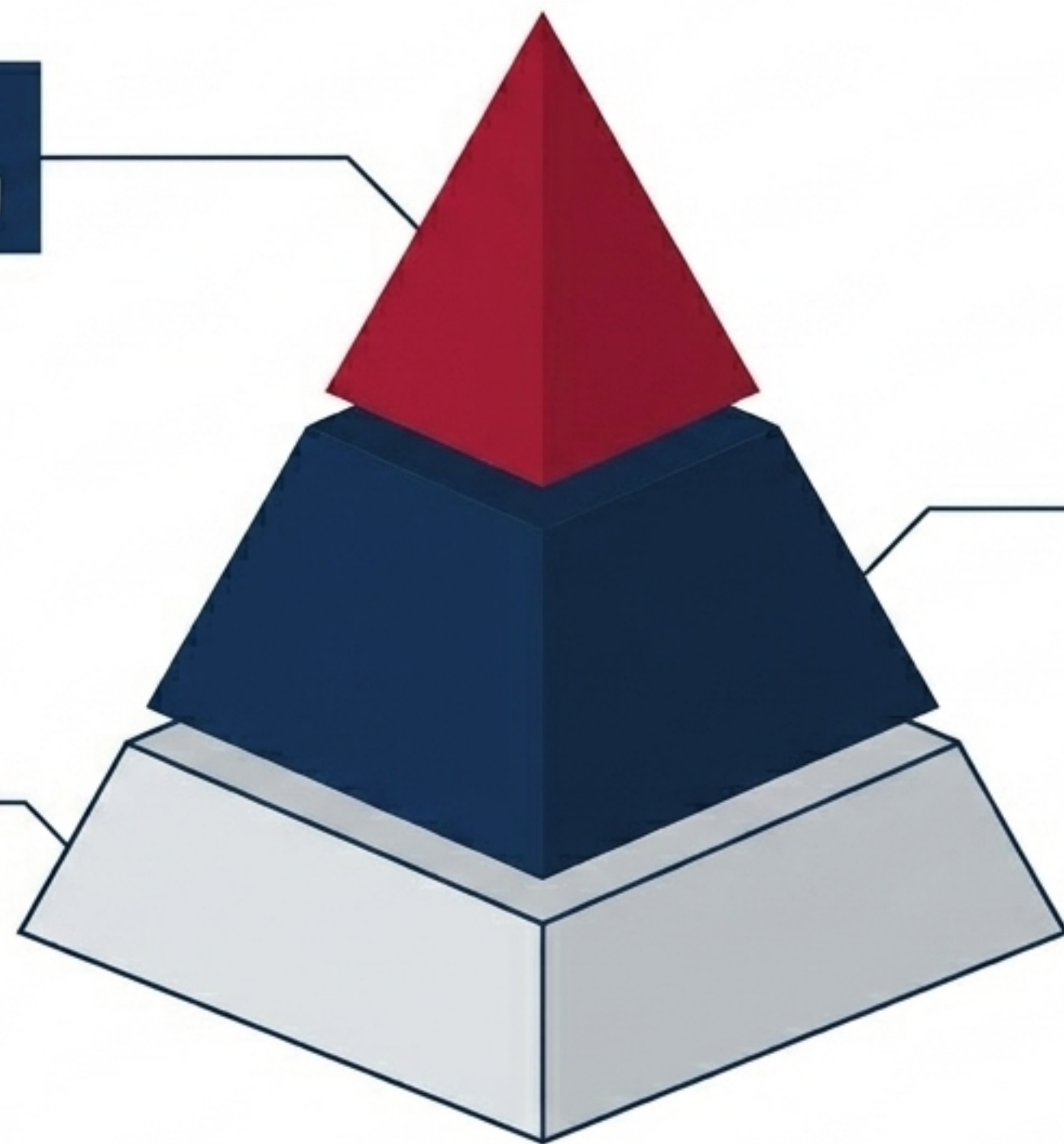
# 戦略17分野のポートフォリオ：リソース分散の罠を避ける「3層構造」

**最優先群 (35%)**  
特許×標準×供給網の完全連動

AI・半導体 / 情報通信 / 量子 /  
マテリアル / GX

**選択・補完群 (20%)**  
制度・運営ノウハウ主導型

フードテック / 防災・強靱化 /  
コンテンツ / 横断人材支援



**高・中優先群 (45%)**  
認証・実証・ルール先行型

バイオ / 創薬・医療 / 航空・宇  
宙 / 防衛 / 港湾ロジ / 造船 / 海  
洋 / フュージョン

# 激戦区の「ズラし方」：最優先群（Tier 1）における空白域の具体例

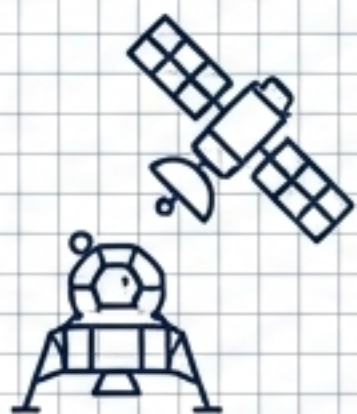
分野	【避】 避けるべき中心部	【狙】 狙うべき空白域	【武器】 日本の武器
AI・半導体	汎用クラウドAIコア	フィジカルAI, レガシー半導体統合	製造現場データ ロボット実装力
情報通信	5G既存SEP	APN, 海底ケーブル, 6G/NTN	光ネットワーク技術 標準化前夜の主導権
量子	量子ビット覇権	部素材, 冷却, 古典計算機との融合	素材技術 用途実証の実績
マテリアル	量産原料	永久磁石リサイクル, 代替材	高性能磁石技術
GX	太陽電池（中）	フィルム型ペロブスカイト, グリーン鉄	次世代規格・品質優位性

# システム統合と認証で勝つ：高・中優先群（Tier 2）のアプローチ

この群では、単体特許の出願数よりも、実証データ、国際認証、そして防衛調達などの公共需要との連動（デュアルユース）が成否を分ける。

## 航空・宇宙

完成機ではなく、環境新技術のサブシステム認証、月面・低軌道サービスへ軸をずらす。



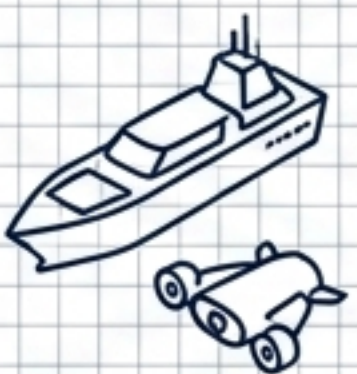
## 防衛産業

民生特許で見えにくい小型無人機の、安価適合部品、デュアルユースアルユース技術の調達。



## 海洋・造船

建造量ではなく、海洋ドローン運用やゼロエミッション船の規格・認証DX。




## バイオ・創薬

ブロックバスター中心部を避け、バイオものづくり工程、ADC、再生医療製造のプロセス優位を狙う。



# プレイヤー別診断：本戦略がもたらすインパクトと行動変容

ステークホルダー	[得られるメリット]	[求められる行動変容]
 <p>大企業</p>	<p>大胆な設備・R&amp;D税額控除(40/50%)によるROI改善。</p>	<p>認定要件を満たすための<b>政策アラインメント</b>。 補助金依存・行政依存の回避。</p>
 <p>スタートアップ</p>	<p>IPASや審査プッシュ型支援による<b>VC資金調達</b>の円滑化。</p>	<p>単なる特許取得ではなく、<b>資金調達・イグジット</b>に繋がる<b>海外権利化</b>の徹底。</p>
 <p>大学・研究機関</p>	<p><b>戦略技術税制</b>による民間との<b>オープンイノベーション</b>加速。</p>	<p>「研究を守る知財」から「<b>市場へ出す知財</b>」への<b>ガバナンス転換</b>。</p>
 <p>地域中小企業</p>	<p><b>訴訟保険</b>、<b>モデル地域支援</b>を活用した<b>防衛力強化</b>。</p>	<p>件数ではなく、<b>営業利益率</b>や<b>輸出交渉力</b>を高める「<b>知財経営</b>」の実践。</p>

# 戦略実行の罠 (Risks) と回避のための代替案

## 3つの罠 (The Pitfalls)



空白域の誤認: 「特許が少ない=需要がない (市場未成熟)」を見落とす。



資源の薄塗り: 17分野横並びで支援を配分し、高度人材 (審査・FTO・標準化) が枯渇する。



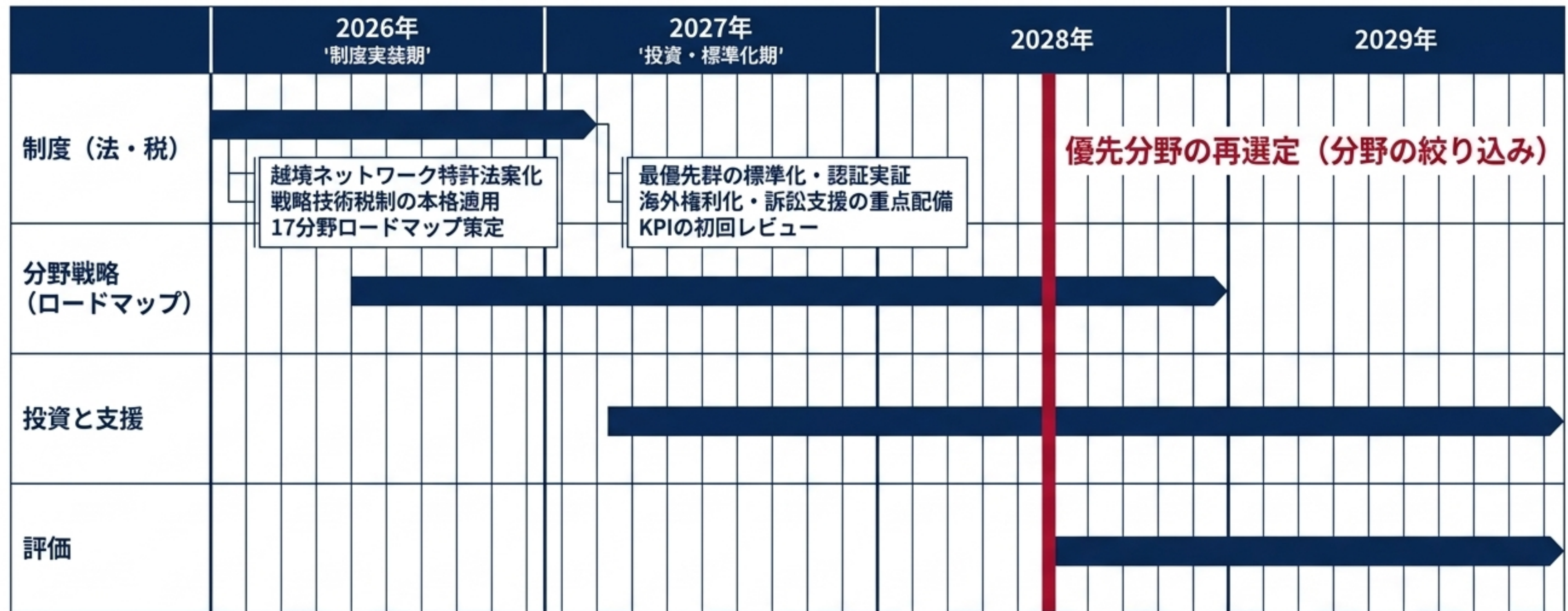
温室効果: 同じ少数の分野に補助金・税制が集中し、企業の退出規律が失われる (産業政策の副作用)。

## ⇨ 本報告の提言 (The Shift)

### 「特許空白域」から 「事業化空白域」の評価へ

単なる件数比較ではなく、  
[特許FTO] × [標準化余地] ×  
[規制障壁] × [公共調達] × [分承する]  
[公共調達] × [国際認証] × [資本回収]  
の統一テンプレートで  
参入可能性と収益性を評価せよ。

# Execution Roadmap: 2026-2029年のクリティカルパス



法改正と標準化を2026-2027年に先行させない限り、  
税制の投資だけが先走り、市場獲得には結びつかない。

## 結論

高市政権の知財戦略は、米中の中心領域を避ける  
単なる「守りの戦略」ではない。

日本の補完優位を「国際ルール」と「事業化」へと変換するための、  
国家規模の「攻めの戦略」である。

1. 17分野横断の「事業化空白域」  
判定を統一せよ。

2. 最優先群へ「標準・認証・公共  
調達」を集中投入せよ。

3. 出願件数ではなく、「資金調達」と  
「海外市場シェア」で政策を評価せよ。

経営・知財・事業部門の戦略的アラインメントが、今求められている。